

# 野村新興国債券投信・為替ヘッジあり(年1回決算型)

# 野村新興国債券投信・為替ヘッジなし(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第9期(決算日2022年3月7日)

作成対象期間(2021年3月6日～2022年3月7日)

### <為替ヘッジあり>

第9期末(2022年3月7日)	
基準価額	10,337円
純資産総額	0.823898百万円
第9期	
騰落率	△ 9.6%
分配金(税込み)合計	0円

### <為替ヘッジなし>

第9期末(2022年3月7日)	
基準価額	13,800円
純資産総額	9百万円
第9期	
騰落率	△ 1.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、エマーシング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマーシング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマーシング・マーケット債)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



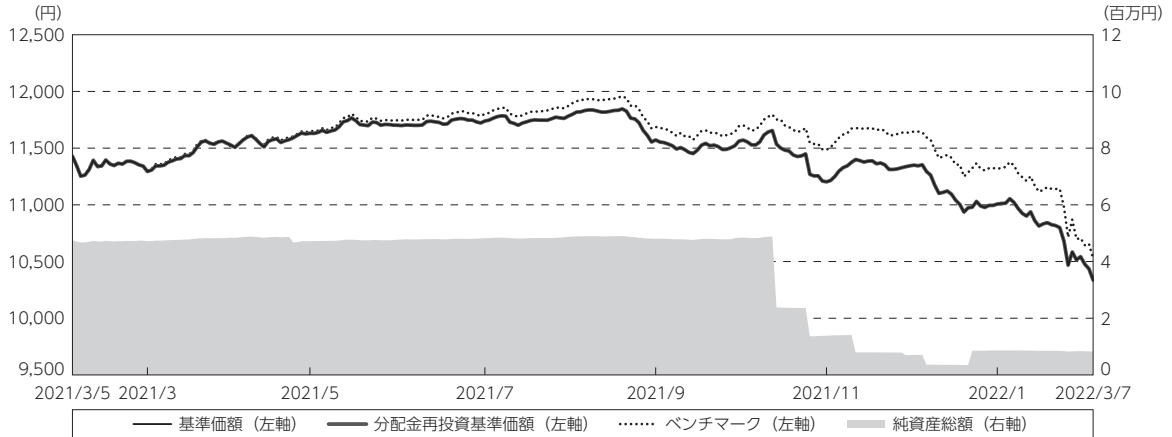
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈為替ヘッジあり〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年3月6日～2022年3月7日)



期 首：11,429円

期 末：10,337円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年3月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首11,429円から当作成期末10,337円となりました。

- ・2021年4月は、米国や中国の経済指標が景気改善を示唆するものと受け止められ、世界景気の回復期待が高まったことや、良好な米経済指標が相次いだにもかかわらず、米長期金利が低下したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年6月は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年9月は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)がテーパリング(量的金融緩和の縮小)の年内着手と2022年中の利上げ開始を示唆したことなどをを受けて新興国債券が下落したこと。
- ・2021年11月は、パウエルFRB議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化が進展するとの見

方から米長期金利が上昇したこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に新興国債券が下落したこと。

- ・2022年2月は、BOE（イングランド銀行）の追加利上げや、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測、2022年1月の米CPI（消費者物価指数）の上振れなどを受け、欧米の長期金利が上昇したことに加えて、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し、派兵を決めてから、ウクライナへ軍事侵攻する一連の展開のなかで新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマーシング債券から利息収入を得られたこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2021年3月6日～2022年3月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 204	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(116)	(1.018)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	( 76)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	( 13)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	21	0.185	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 20)	(0.171)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	225	1.977	
期中の平均基準価額は、11,412円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

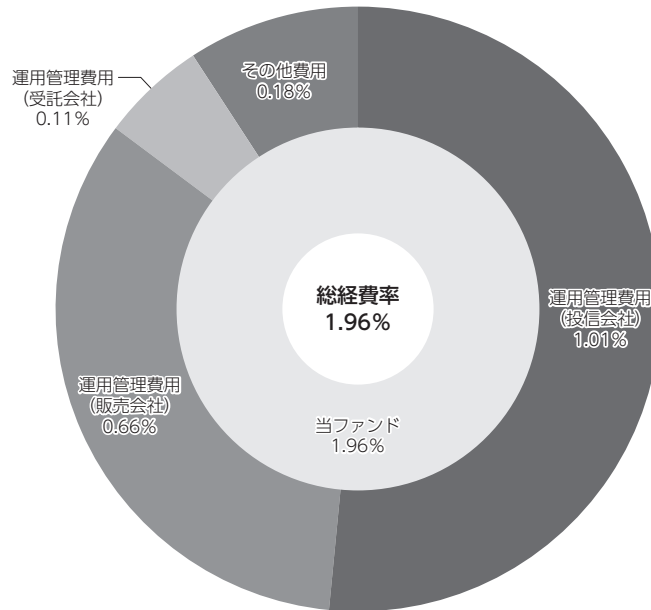
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

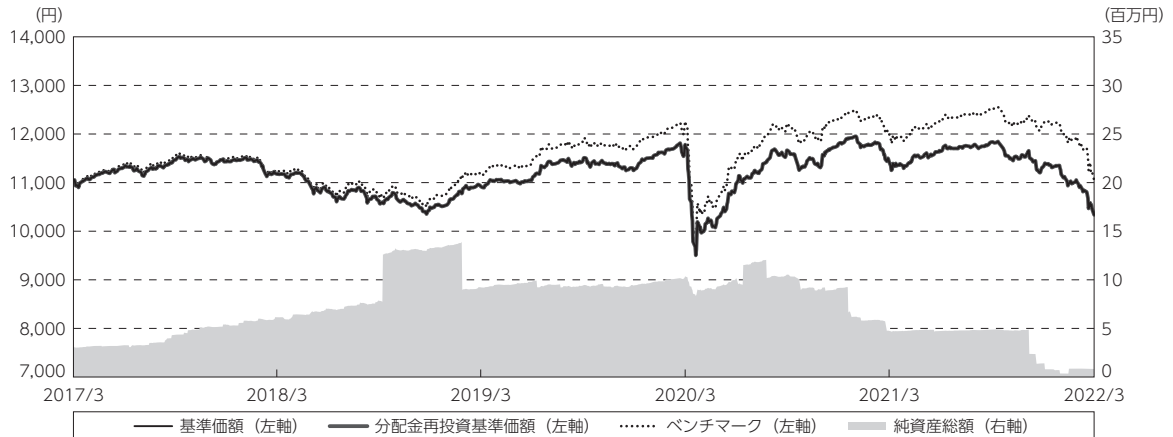
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2017年3月6日～2022年3月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年3月6日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日
基準価額 (円)	11,047	11,177	10,925	11,781	11,429	10,337
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	1.2	△ 2.3	7.8	△ 3.0	△ 9.6
ベンチマーク騰落率（%）	—	1.6	△ 0.4	9.7	△ 2.1	△ 7.9
純資産総額 (百万円)	3	6	9	10	4	0.823898

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

- ベンチマーク（=JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するブレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。（出所）J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーク

**投資環境**

(2021年3月6日～2022年3月7日)

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。為替市場では、2021年4月には新型コロナウイルスの新規感染者数がインドなど新興国を中心に再拡大したことから、一時的にドル安が進みましたが、その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸し、インフレへの警戒などから米長期金利が上昇したことで、米ドルも上昇しました。また、2021年12月に新型コロナウイルスの経口治療薬が米国で緊急承認されたことなども好感され、経済の正常化が継続することへの期待から米ドルが上昇を続け、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年3月6日～2022年3月7日)

**[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]**

- ・主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・地域別配分は、2022年2月末時点で、アジア：26.2%、アフリカ：11.5%、欧州：8.3%、中東：16.1%、中南米：32.6%としました。
- ・国別配分は、メキシコやインドネシア、中国、トルコ、サウジアラビア等、分散に配慮した投資を行ないました。

**[野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）]**

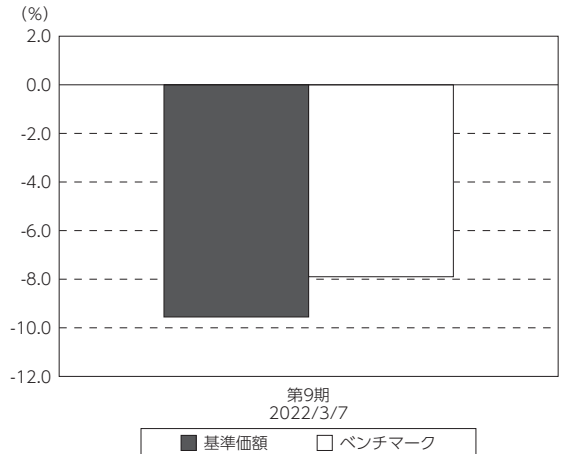
主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年3月6日～2022年3月7日）

基準価額の騰落率は-9.6%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）の-7.9%を1.7ポイント下回りました。主な差異要因は、2022年2月に騰落率がベンチマークを下回ったウクライナをオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたことなどがマイナスに作用したことなどでした。また、設定解約の影響を相対的に大きく受けました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。

## 分配金

（2021年3月6日～2022年3月7日）

- ・収益分配金については、利子・配当等収益や基準価額水準、諸経費等を勘案し、分配は行ないませんでした。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期
	2021年3月6日～2022年3月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保に加え、金利や為替、信用力などの投資環境の好転等によるキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- ・米国の長期金利や商品市況などの外部環境の動向と共に、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や政治要因などを中心とした各国の信用力分析を行ない、個別債券の割安・割高の判断に基づき運用を行ないます。
- ・ファンダメンタルズが良好な状態を維持している国々を中心に積極的に組み入れを行ない、引き続き、信用力との比較において債券の割安・割高を評価し、そのポジション（持ち高）の調整を随時検討します。

### [野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。



## お知らせ

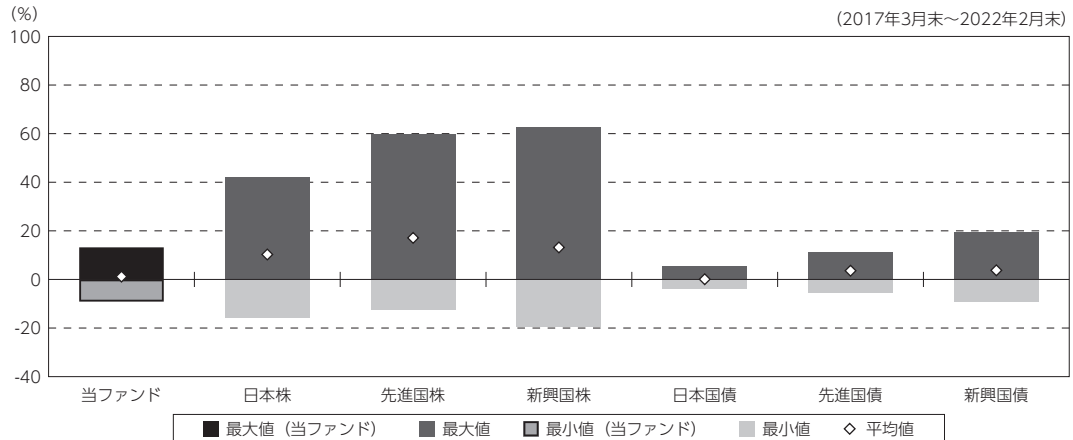
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年6月28日から2028年3月6日までです。	
運用方針	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力等投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。 実質組入外貨建資産については、エマージング・カントリーの自国通貨建て資産を除き、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	野村新興国債券投信・ 為替ヘッジあり(年1回決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	1.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

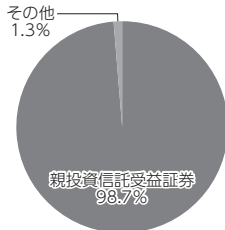
## 組入資産の内容

(2022年3月7日現在)

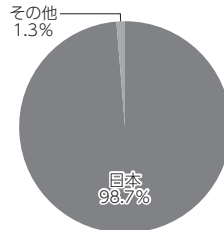
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	98.7
組入銘柄数	1銘柄

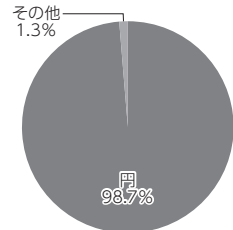
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第9期末
	2022年3月7日
純資産総額	823,898円
受益権総口数	797,050口
1万口当たり基準価額	10,337円

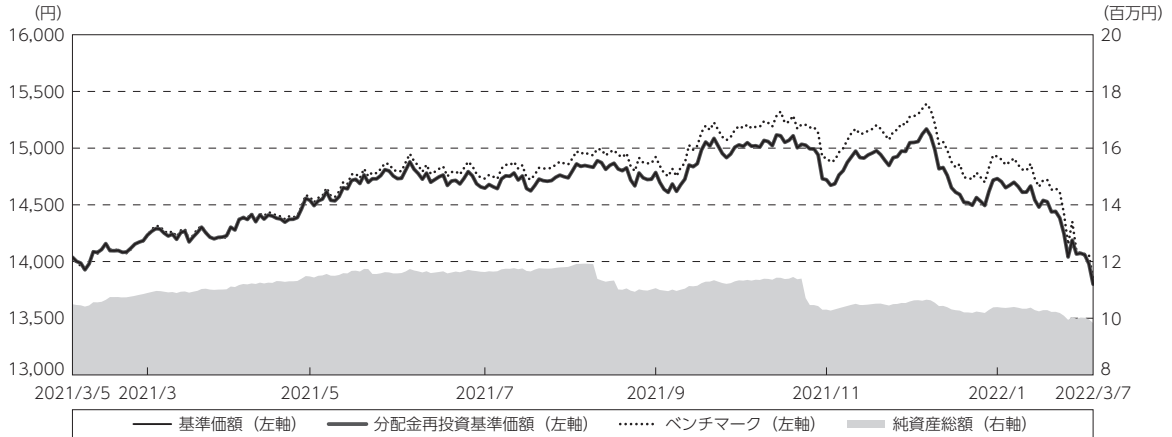
(注) 期中における追加設定元本額は719,718円、同解約元本額は4,073,279円です。

## 〈為替ヘッジなし〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年3月6日～2022年3月7日)



期 首：14,038円

期 末：13,800円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年3月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首14,038円から当作成期末13,800円となりました。

- ・2021年4月は、米国や中国の経済指標が景気改善を示唆するものと受け止められ、世界景気の回復期待が高まったことや、良好な米経済指標が相次いだにもかかわらず、米長期金利が低下したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年6月は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年9月は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)がテーパリング(量的金融緩和の縮小)の年内着手と2022年中の利上げ開始を示唆したことなどをを受けて新興国債券が下落したこと。
- ・2021年11月は、パウエルFRB議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化が進展するとの見

方から米長期金利が上昇したこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に新興国債券が下落したこと。

- ・2022年2月は、BOE（イングランド銀行）の追加利上げや、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測、2022年1月の米CPI（消費者物価指数）の上振れなどを受け、欧米の長期金利が上昇したことに加えて、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し、派兵を決めてから、ウクライナへ軍事侵攻する一連の展開のなかで新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマーシング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

## 1万口当たりの費用明細

（2021年3月6日～2022年3月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 262	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(149)	(1.018)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	( 97)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	( 16)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	263	1.801	
期中の平均基準価額は、14,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

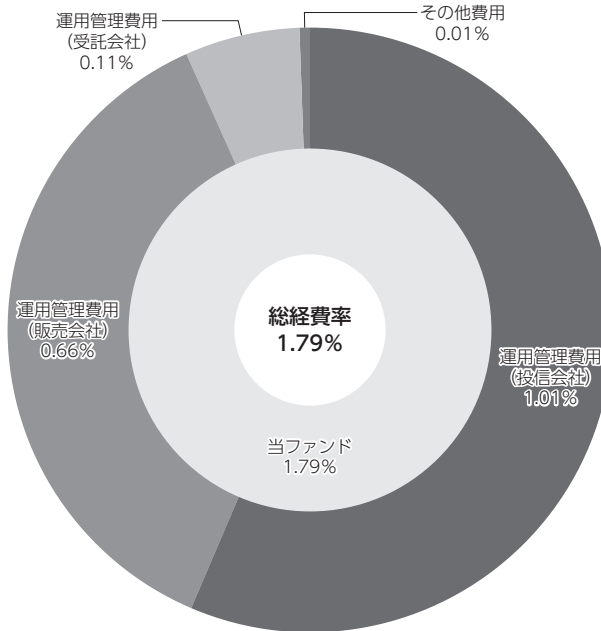
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2017年3月6日～2022年3月7日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年3月6日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日
基準価額 (円)	13,118	12,597	13,388	14,311	14,038	13,800
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.0	6.3	6.9	△ 1.9	△ 1.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 4.1	8.4	8.4	△ 1.0	△ 1.4
純資産総額 (百万円)	7	15	18	11	10	9

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

○ベンチマーク（＝JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が円換算したものです。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するプレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(出所) J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーク

**投資環境**

(2021年3月6日～2022年3月7日)

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。為替市場では、2021年4月には新型コロナウイルスの新規感染者数がインドなど新興国を中心に再拡大したことから、一時的にドル安が進みましたが、その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸し、インフレへの警戒などから米長期金利が上昇したことで、米ドルも上昇しました。また、2021年12月に新型コロナウイルスの経口治療薬が米国で緊急承認されたことなども好感され、経済の正常化が継続することへの期待から米ドルが上昇を続け、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年3月6日～2022年3月7日)

**[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]**

- ・主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・地域別配分は、2022年2月末時点で、アジア：26.2%、アフリカ：11.5%、欧州：8.3%、中東：16.1%、中南米：32.6%としました。
- ・国別配分は、メキシコやインドネシア、中国、トルコ、サウジアラビア等、分散に配慮した投資を行ないました。

**[野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）]**

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ないませんでした。

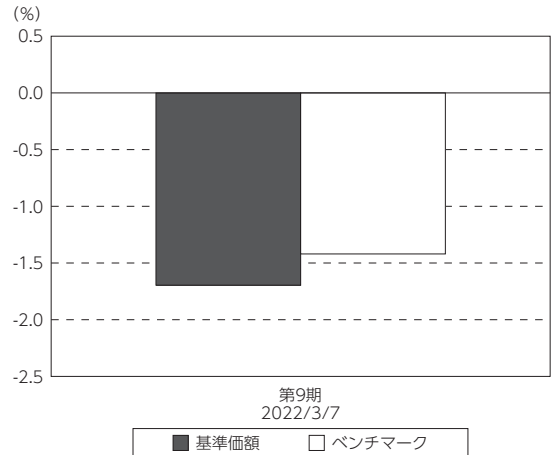


## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年3月6日～2022年3月7日）

基準価額の騰落率は-1.7%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）の-1.4%を0.3ポイント下回りました。主な差異要因は、2022年2月に騰落率がベンチマークを下回ったウクライナをオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたことなどがマイナスに作用したことなどでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。

## 分配金

（2021年3月6日～2022年3月7日）

- ・収益分配金については、利子・配当等収益や基準価額水準、諸経費等を勘案し、分配は行ないませんでした。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期
	2021年3月6日～2022年3月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保に加え、金利や為替、信用力などの投資環境の好転等によるキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- ・米国の長期金利や商品市況などの外部環境の動向と共に、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や政治要因などを中心とした各国の信用力分析を行ない、個別債券の割安・割高の判断に基づき運用を行ないます。
- ・ファンダメンタルズが良好な状態を維持している国々を中心に積極的に組み入れを行ない、引き続き、信用力との比較において債券の割安・割高を評価し、そのポジション（持ち高）の調整を随時検討します。

### [野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

## お知らせ

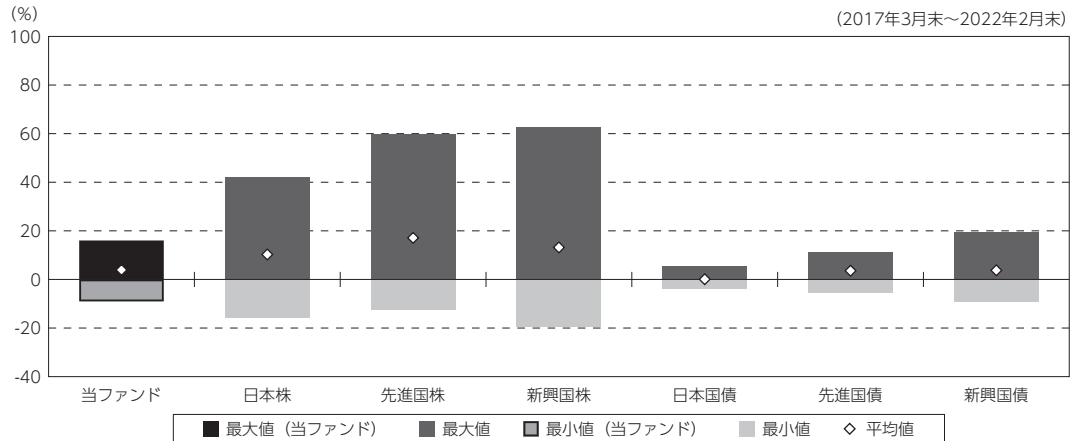
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年6月28日から2028年3月6日までです。	
運用方針	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力等投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村新興国債券投信・ 為替ヘッジなし(年1回決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	3.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

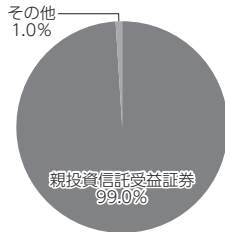
## 組入資産の内容

(2022年3月7日現在)

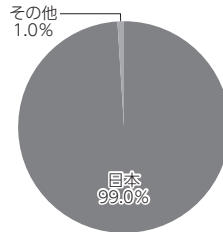
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

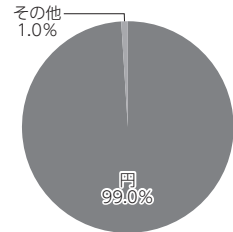
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第9期末
	2022年3月7日
純資産総額	9,831,527円
受益権総口数	7,124,293口
1万口当たり基準価額	13,800円

(注) 期中における追加設定元本額は1,046,156円、同解約元本額は1,397,371円です。

## 組入上位ファンドの概要

### エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	14	0.023%
（保管費用）	(4)	(0.006)
（その他）	(10)	(0.017)
合計	14	0.023

期中の平均基準価額は、59,681円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

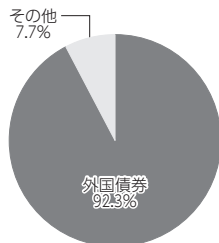
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

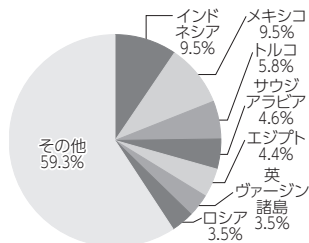
(2021年3月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 REPUBLIC OF INDONESIA 5.125% 2045/1/15	国債	米ドル	インドネシア	3.0%
2 PERTAMINA PERSERO PT 4.3% 2023/5/20	特殊債	米ドル	インドネシア	2.8
3 PETROLEOS MEXICANOS 6.5% 2027/3/13	社債	米ドル	メキシコ	2.4
4 SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.25% 2030/10/22	国債	米ドル	サウジアラビア	2.1
5 STATE OF QATAR 4% 2029/3/14	国債	米ドル	カタール	2.0
6 REPUBLIC OF PANAMA 3.875% 2028/3/17	国債	米ドル	パナマ	1.9
7 GOVERNMENT OF JAMAICA 7.875% 2045/7/28	国債	米ドル	ジャマイカ	1.8
8 SINOPEC GRP OVERSEA 2012 3.9% 2022/5/17	社債	米ドル	英ヴァージン諸島	1.8
9 PETRONAS CAPITAL LTD 3.125% 2022/3/18	特殊債	米ドル	マレーシア	1.8
10 RUSSIAN FEDERATION 4.875% 2023/9/16	国債	米ドル	ロシア	1.7
組入銘柄数		125銘柄		

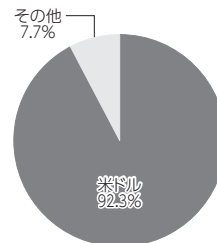
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）